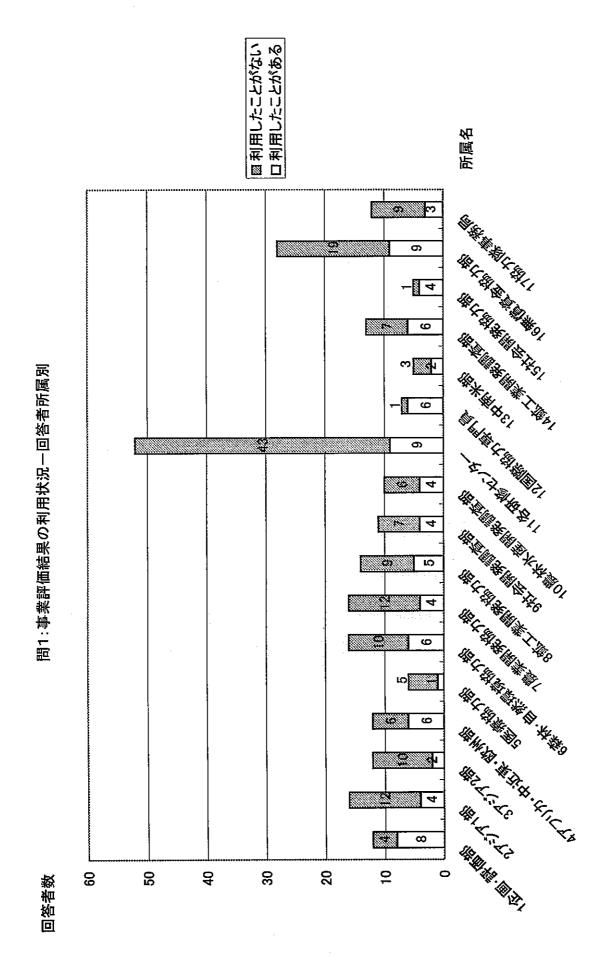
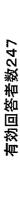
資料3-1:本部・センターアンケート集計結果

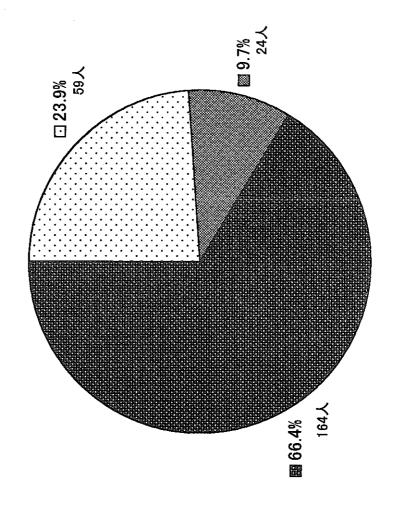
問1:事後評価結果の利用状況(本部・センター) □利用したことがあるない 有効回答者数247 ■ 66% ■ 66%

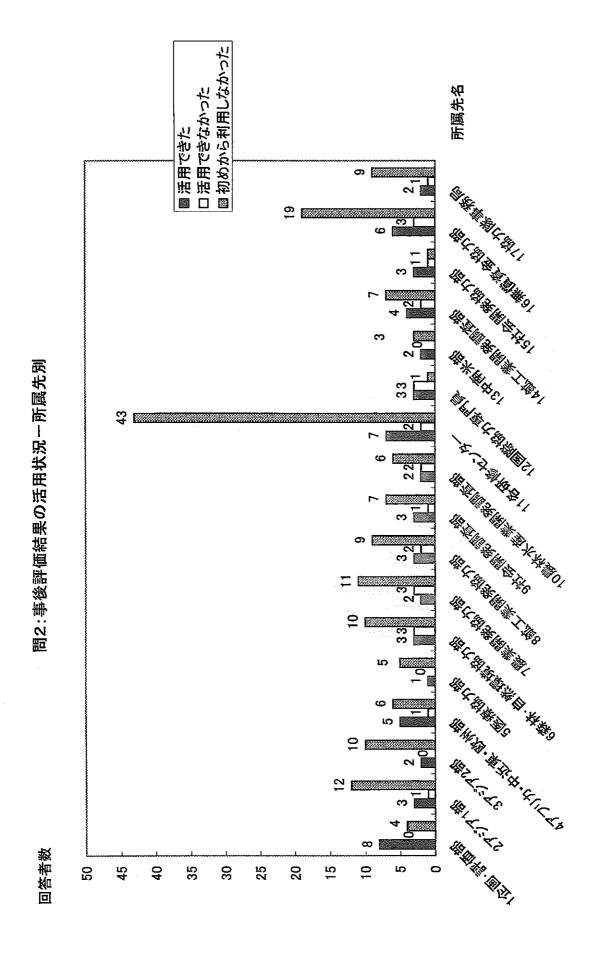


問2:事後評価結果の活用状況(本部・センター)

□事後評価結果を活用できた ◎事後評価結果を活用できなかった 쀌最初から利用していない

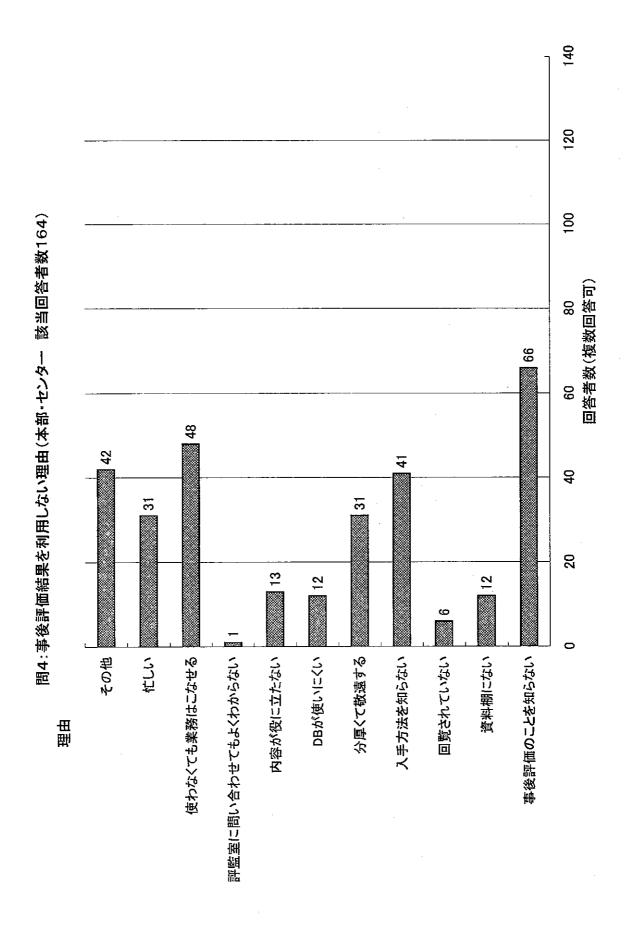


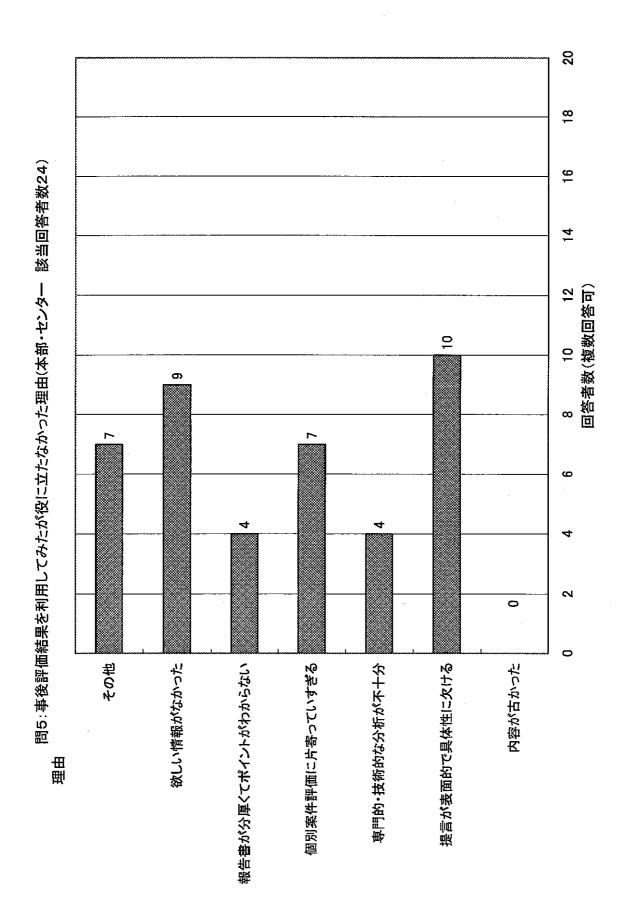




	か 6 割							T		<u> </u>	Τ									T	Τ	Τ			П	\neg	\neg
どんな内容を活用したか	セクター 状況					-	-	+	-		-	\vdash		H	\vdash		H			╁	-	L		H	H	-	\dashv
属	他ドナーの製匠 サンバー 地形				0							-	_					0		+	┼-	0	1		H	\dashv	\dashv
상	現言		_		0	Г			_				-	_	_		_	0		╄	╁	0	Т			\dashv	\dashv
区	教誓		0		0			\top	0	·	0	\mathbf{T}	1			0	H	0		╁	+	0			0		
\$ \$	評	 -		0				Τ	0	C	0	1			0		_	<u>0</u>		+	+	-			0		9
<u> </u>	顺色卷成			0	0	0	0	1		_	0	-	0	0	_			0		C	0	-	0	0		0	읙
			JICA障害者支援事業のと りまとめ				プロ技終了時評価						他の評価調査										外務省からの照会				
	か 6 街		0				0						0								<u> </u>		0				
	ドナー会合等での発表		0				,																				
	個別案件の運営管理					0		0	0		0									ļ.,							
	調査TORの策定																			С					Ш		ol
	個別案件の立案				0									0	0		0	0								0	
	账午被 即				0							0						0			0	0		0	0	o	\neg
Mo	の検討 し10A協力上の留意点			0	0					0						0						0		0		0	
た業務	検討事業ローリングプランの																										
活用し	開発課題マトリックスの																					0					
	報告書名、関連資料名とその活用(本部・センター)	1. 個別の事後評価報告書(16件)	1 夕/障害者支援	2 国別事業評価	3 各種事後評価		- 外部機関評価調査(ペラグアイ農村協力における領別・ジェンダー配験	6 ケニア有職者評価	7 ブラジル有職者評価	パラグアイ・ビラールプロジェクトをジェンダーの視点8ヶの評価した報告書	9 合同評価報告書(タイ生産性プロジェクト)	10 特定テーマ評価(無償資金協力案件の自立発展)	11 ボリビア開発調査事後評価 (インフラ)	12 JICA事務所の実施した事後評価	13 在外事務所評価(インドネシア地方水道整備計画91/92	14 中南米の環境分野案件の評価	(知分)	16 平成9年度特定テーマ評価調査「西アフリカ小学校建設」	2. 再整評価報告職(10件)	17 事業評価報告書	18 事業評価報告書	19 事業評価報告書(国別、特定テーマ)	20 事業評価報告書	21 事業評価報告書	22 事業評価報告書	23 事業解価報告審	24 事業評価報告書

_					_	_	
Ŕ	か 6 割						
引たか	セクター状況						
THE	他ドナーの動向					0	0
1容2	「「「「」」「「」」					0	0
どんな内容を活用	教 誓	_				0	0
7.7		0		0	0	0	0
					賟		
					套準 值		
					計檢查準		
			_	_	ঝ		
	からも				0	Ц	
	ドナー会合等での発表						
	個別案件の運営管理					_	
	調査TORの策定	0					
	個別案件の立案	-	0				
	张 世 後 記	0		0	0		0
XE.	の検討 り10A協力上の留意点					0	
た業務	検討事業ローリングプランの						
	検討開発課題マトリックスの	·					
		(厘据					
		練拡充計画					
	Î	靐					
		′食用					
	4	ンピア					
	人	!(步);			(8		
	町	告盡			(88)		
	の 記	5果菊			計画		
	かみ	嗜粒		軸	整備		Î
	並 死	見祝郡	查票	查報	機材		
	囲	軒後刊	况調	祝翻	逐頻		
		口枝马	後現	後現	ングラ	温	明
	施	51 プロ技事後現況調査結果報告書(ザンビア食	52 事後現況調査票	53 事後現況調査報告書	54/ベングラ医療機材整備計画(S58)	55 不明	56 不明
	報告審名、関連資料名とその活用(本部・センタ	S	5	5	 ''S	5	c.
	· Pri			<u> </u>	L	L	Щ.





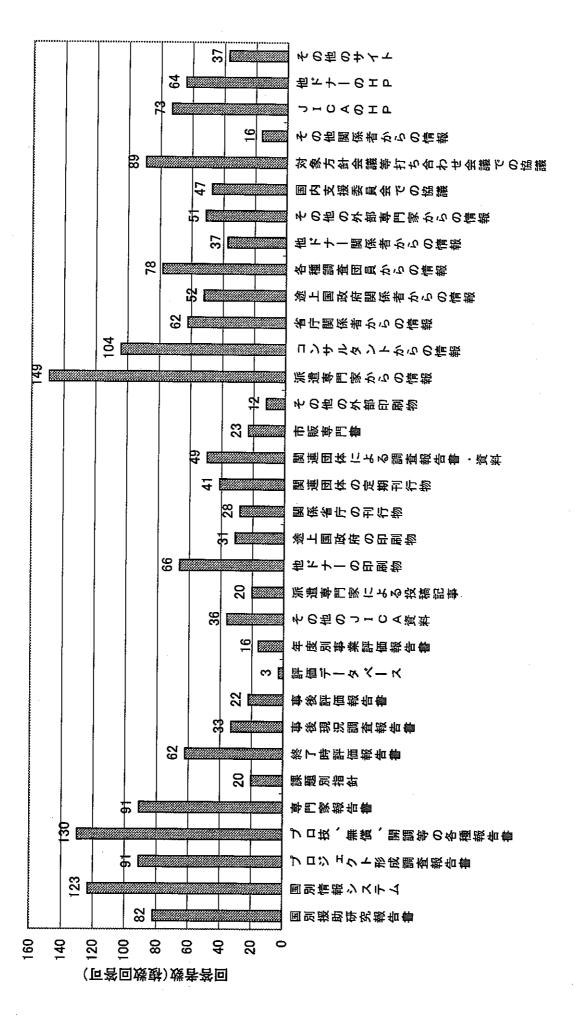
間4: 事後評価結果を利用しないその他の理由(本部・センター)

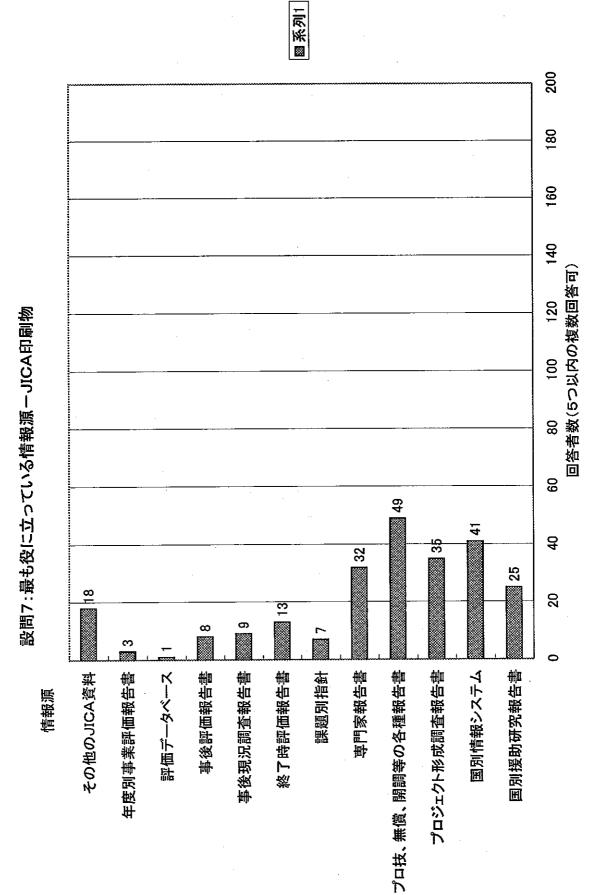
	問4:事後評価結果を利用しないその他の理由(本部・センター)	
	1. <u>必要性がない</u>	
1	案件検討・立案・運営監理に携っていないため・	4人*
2	現在までのところ業務として必要としなかった	8人
3	事後評価を参考にしようと考えたことがない。	
	まだ機会がなかった。	
5	JICAに入団したばかりでまだ使用にいたる業務を経験したことがない。	
	当課の業務の性質上、個別案件又は特定国の評価報告書を参照する必要性が少ない。	
7	事後評価を求められるような作業等があまりない。通常は終了時評価報告書で十分。	
	2. 事後評価のことを知らない	
	存在事態を知らなかった	
	データベースがあることを知らなかった	
10	評価管理室が報告書等を作成していることを知らなかった。	
	3. 業務に関連した事後評価が行われていない	
,,	チーム派遣・研究協力・第三国研修立ち上げの担当であるが、評価調査の案件がなかった。逆	
11	にいうとPDMを用いていない事業について評価報告形式で評価されていないことにもよる。	
10	本邦で実施されている研修事業を対象とした事後評価(貴部で実施をするもの)は行われていな	
12	い。各コースごとの終了時評価と分野別研修の見直し検討は行っている。	
13	担当事業の事後評価がなされていないため	
14	最近従事したポーランドに関するプロ技案件形成についてまだ事後評価は行っていないと思って	いた。
	4. 内容に問題がある	
15	専門的・技術的分析が不十分	5人
	個別案件の評価に片寄っていて開発課題などの検討には不向きであった	3人
17	提言が表面的で具体性に欠ける	5人
	欲しい情報がない	
10	内容が古い。事後評価の活用は国別特設研修に限られるが、その時は関係者(コンサルタント、	
19	専門家がらにアリングで情報収集している。	
	欲しい情報がない	
21	個別具体的な情報は必要だがそれしかないのも使いにくい	
	5. その他	
22	データーベースはパスワードがわからず開けなかった。殆どのパスワードがUSERなのにこれだけ	
	ちがうのは改善すべし	
23	現用のPCは本部のファイルサーバーにアクセスすることができない仕掛けになっている。	

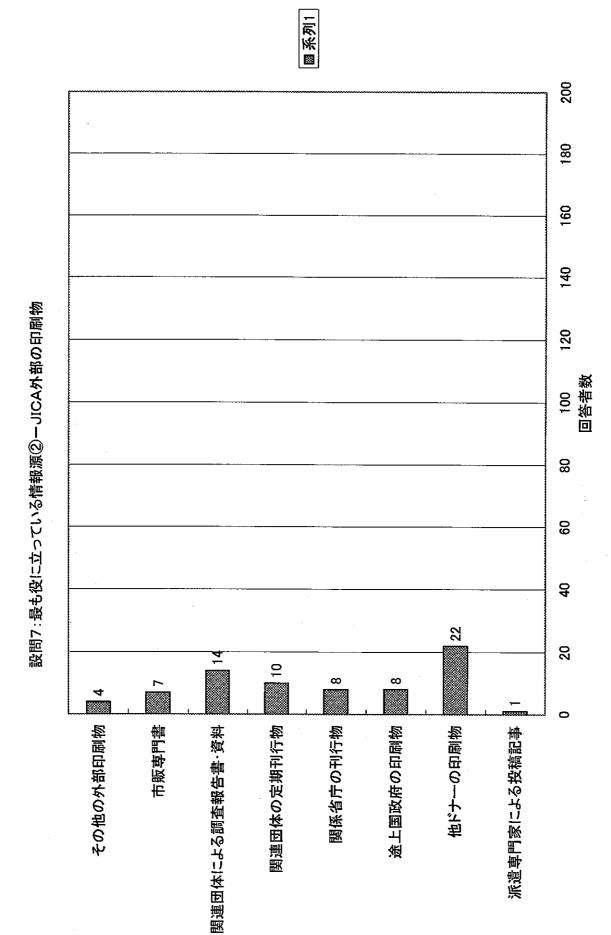
*回答者が複数いる場合のみ人数を入れた。その他は1人。

問5:事後評価結果を利用してみたが役に立たなかったその他の理由(本部・センター)

1 誰からも攻撃されないような内容になっており、実態把握には活用すべき文書でないと思う。
2 評価監理課に問い合わせても明確が答えが得られなかった。
3 データーベースが使いにくかった
開発調査の評価については、①事例が限られており、②評価時期と開発計画年が整合していな
4 い、③評価方法として開発事業実施の結果と計画が適切に策定されたか(調査内容、項目、報告
書の詳細)を照合する形で行われていないため、調査の改善には利用できない。



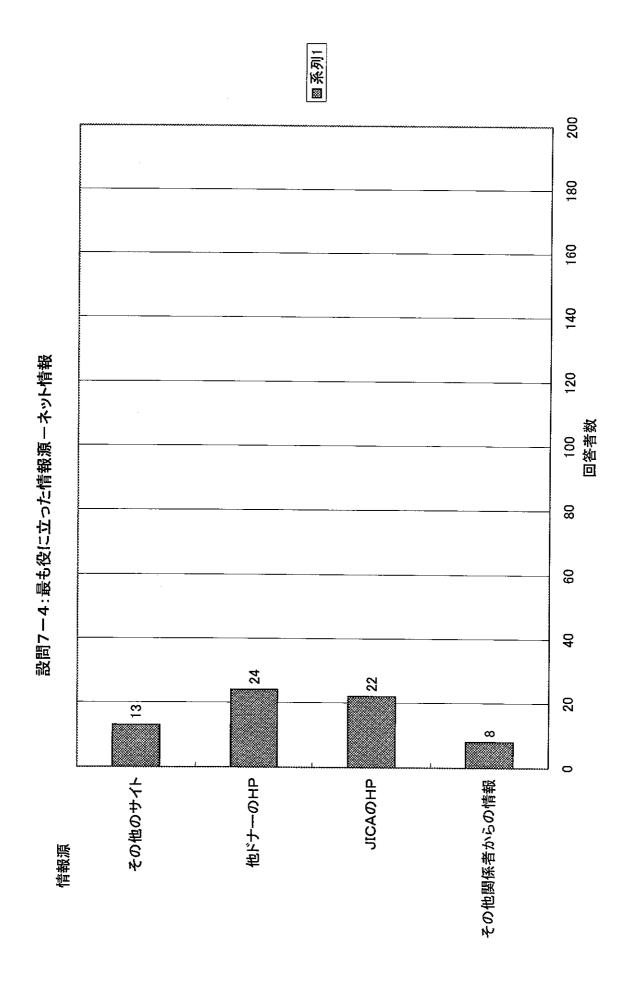




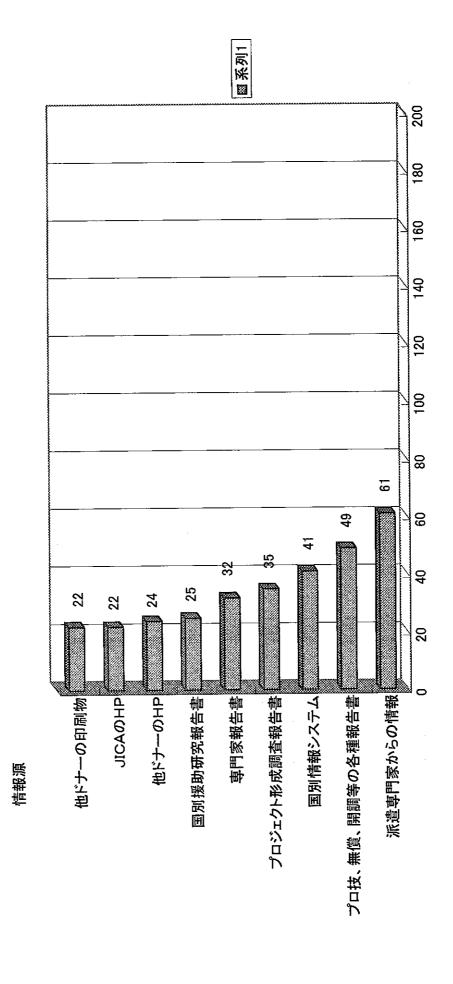
-26-

薡礕郬

■系列1 200 180 160 140 設問7:最も役に立っている情報源一関係者からの情報・聞き取り 120 回答者数 9 8 61 9 40 20 9 10 **О** 4 コンサラタントからの情報 派遣専門家からの情報 他ドナー関係者からの情報 途上国政府関係者からの情報 省庁関係者からの情報 対象方針会職等打ち合わせ会議での協議 その他の外部専門家からの情報 各種調査団員からの情報 国内支援委員会での協議 情報源



設問7:最も役に立っている情報源一上位を占めた情報源



200 180 160 140 問8:事後評価結果から得たい情報の種類(本部・センター) 80 100 120 回答者数(複数回答可) 66 82 74 8 67 9 9 40 23 20 0 その街 課題別・分野別のベスト・プラクティス JICA案件の評価のあり方 日本の援助実施スキーム・体制の課題 国別複数案件調査によるインパクト評価 相手国実施機関・体制の評価 課題別分野別協力のあり方(体系化) 惰報の種類

問8:事後評価結果から得たいその他の情報(本部・センター)

	1. 失敗例・成功例(事例集)
1	個別プロジェクトの失敗例・分析
2	失敗事例の分析(deep analysis)
3	成功理由、失敗理由、特に失敗したケースの詳細
4	繰り返すべきでない留意点、今後に活用すべき顕著な好例を、それぞれ数項目ごとにとり まとめ必読させる。詳細については個々人が検索し検討しやすいように監理されればよ し。
5	当該国の開発課題の解決にどのように寄与したのか、またはしなかったのか、及びその理 由を簡潔に記載してほしい
	2. その他(別々の情報)
6	JICAの援助スキーム同士の協力状況
7	国別援助研究報告書にフィードバックできる国別事業評価の教訓、提言、先方政府の開発計画と日本の協力の関係
8	プロジェクトの事後実施状況
9	リーディングドナー機関(世銀等)の評価関連情報
10	先方政府機関あるいは関係者の生の声が聞きたい
11	各案件での最終的な評価指標、またそれらの改善点
12	参加型評価等の新しい評価方法のリアルタイムの情報
13	フィードバックの方法
14	新規案件のTOR検討
15	国民がJICA事業をどのように見ているか。途上国プロジェクト対象地域の人がどのように JICAプロジェクトを見ているのか。

問9:自由コメント(本部・センター)

|1. PRの必要性(5件)|

- 1|正直、何をどのように行っているのか知らなかった。まずは評価管理室の存在を周知させることから始めては如何。
- 評価監理室が何をするところであるか全く知らなかったので監理室に対する評価も難しかった。 JICA外部の目が、JICA事業をど のように見ているか最も関心のあるところです。
- 3 制度の周知: ・どのように行っているのか ・活用すればどのように役立つのか
- 4|事後評価のフィードバックは非常に重要なことなので、情報へのアクセス方法などをもっと宣伝してプレゼンスを高めて欲しい。
- 5|電子情報(データ)はどこにあるのですか?

2. フィードバック情報の内容について(10件)

- 6 報告書における「提言・教訓」の項を細分化し、フィードバックしやすい情報を入れることが出きるように工夫できないか。
- 7|個別具体的な事例の重要性を否定するものではないが、一般化/体系化されてこそ他にフィードバックできるのだと思う。
- 8|会計検査院の調査、監事監査の準備・動向をする過程で気づいたことや報告・裏話など、職員間でシェアできるようにすると良い。
- 事後評価については、あまり知らないのですが、事業化へ結びついた案件の何が良かったのか等の情報が参考にできるようにして もらいたい。
- 10 体系化やベスト・プラクティスなどがほしいが、ただ関係各部課の協力を得つつとはいえ、評価管理室としてまとめきれるか、失礼な がら疑問。
- 度国別事業評価の報告会に出たが、何年もたってその時点では終了時評価で関係者も合意している評価結果と反する評価が 個別案件になされていたので意義に疑問を感じた。JICA内で評価を的確にできる職員は少ないと思うので、何年もたった個別案 件の評価よりも、上述8の③、⑥のような情報(課題別・分野別協力のあり方、JICA案件の評価のあり方)をいただく方が事業には得 るものが大きいと思う。
- 中味としては内部のみで使用するレベルのものを考えなければ意味がないと思う。公開できるものだけ公開し、封印するものは封印 12 てしまう方法では毎度同じ失敗を繰り返すばかり。となりにある成功事例さえ見過ごしてしまう。
- 13 具体的な失敗例を分析し、提言する。
- 個別案件の終了時評価を実施した際、報告書には書けないが事業実施上重要な情報というのがたくさんあると思う。それらをJICA 14 胸が余叶ンド 」 「「「」 」 で 大川 」 「 」 「 」 で 苦積するべく、報告書以外の情報 バンクを作成することはできないか。
- 15 報告書の性質上あまり悪いことを書けないのは分かるが、先方政府の責任に記する原因をもっと明確にすべきと思う

3. 情報提供の形態について(30件)

- 案件検討の際に有用な情報でありつつもアクセスビリティーが低く十分に活用できなかった。案件検討表に自動的に類似案件の評 価結果が表示されるようなシステムがあると良い。
- インターネット(又はイントラネット)で手軽に検索できれば活用の機会は増える。どのような評価が行われ、どのような結果が得られて いるか、日常眼に触れないので利用する選択肢から抜けていると思う。
- On-going の事業に直結しない事後評価報告書を必要に迫られて読むキッカケがなかなか無い。要約板(事業評価報告書)は記 録としても重要で役立つ。共通的提言につき、事業評価報告書に入れてはどうか? 又は別途提言書を毎年作る(更新する)か?
- 19 もしかすると既に実施中かもしれないが、イントラネットもしくはWEBSITEにて公開してもらえると助かる。
- 20|報告書完成時に関係部署等々読んで報告会のようなものを開催してほしい。
- 報告書類のインベントリーをキーワード検索できるようにし(公開して、共有フォルダ化で他部署からもアクセスできるようにする)、テ
- 22|評価結果についてW/Sなり説明会を行って欲しい。そうでないと頭に入らないし、改善のきっかけができない。
- 23]事後評価から得られた教訓をまとめて要旨のようなものをつけていただくと助かる。(もしかしたらすでにあるかもしれないが)
- 24評価終了後、A41枚程度の概要をメールで配信してもらうと参考になるのではないか。
- 25|どの情報にアクセスすれば、自分が担当・関係している案件の評価結果が得られるのかわからない。
- 26 時後現況評価一覧表のように要約をまとめて回覧してはどうか。
- 27 報告書がマニアックすぎる。もっと簡潔なものにすべき。
- 28 案件評価の結果ダイジェストをメールで流す
- 29 情報アクセスが容易になれば、評価情報をより活用することができると思う。

- 「評価は重要である」ことは周囲でも言われているし、自分でも理解しているが、その情報がどこにあって、どういった内容のものであ るのか皆目検討がつかないところにもどかしさを感じている。
- 31 どこにどのような情報があるか分かり易く提示していただければ、情報の有効活用が図れるのでご検討願う。
- 評価監理室ならではの時間をかけた実際のプロジェクトフォーミュレーションとテキストとして利用できるくらいのモデル報告の作成 をお願いしたい。
- 各種の調査報告書において、取りまとめたデータや資料の出典が明記されていないものが多い。同地域で別の案件の調査を行う 33 際に再度同じような調査をしたり、データを採るのに手間取る。
- 34|JICAホームページ上で掲載することで、アクセスが容易になり、引いては公開、一般へのODA関心にも継がる.
- セミナーを聞き広く評価結果を伝え、利用(フィードバック)させるようにすること。評価結果を具体的に事業に反映させるための会議 35 |を担当部署ともち、合意を得て徹底させる。
- 36|ホームページはあまり詳しくないので,他ドナーのように operation をもっと詳しく紹介したらどうか、例えばプロジェクト概要等。
- 紙ベースの情報より電子化された情報を検索するのがやはり便利である。ますます、クリック、クリックで情報にたどりつけるようにお 37 願いしたい。
- 38|各事業部に対する情報発信を(メール等で)より積極的に行ってほしい。
- 39 JICAイントラネットHPで報告書の内容が検索できるようになると活用しやすいと思う。
- 40 電子情報はPDF化しないで、Word のままでも入手できるようにしてほしい。 41 「成功のカギ」と「失敗から学ぶ教訓」が簡単にわかるような成功例と失敗例のデータベースが欲しい。過去に学びinstitutional memoryを築くには簡単に評価事例にアクセスできることが重要。
- 42メールで頻繁に情報を頂ければ、評価に目が行きやすくなる。
- 43|評価結果のフィードバックがJ-HOPEのようにイントラネットで(内部だけでも)検索できるとよい。
- 44 国別情報システムとリンクさせる。
- 45|システムとしてキーワードによる報告書検索。

4. 評価実施方法について(10件)

- 事後評価は関係部局の利害と対立することがあるが、対立する意見の交換がきわめて重要と考える。自由な意見交換を重視してい 46 ただきたいと思う。
- 47 専門家や協力隊員等の報告書の活用。
- 48 評価をするには案件スタート前のベースライン調査が大変に重要と思う。ベースライン調査内容に照らしつつ客観的に評価をするようになれば説明責任を果たせると思料する。
- 49|評価のための評価になっていないか。
- フェーズ2を実施中のプロジェクトのフェーズ1を対象に評価を行う場合、派遣中の専門家の協力が不可欠となるため、①前広な日 程調整、②専門家に対する十分な趣旨説明、③調査結果の報告、内容の調整をお願いしたい。 プロ技案件のアフターケアーを検討するにあたり、プロ技終了案件のうち、事後評価・事後現況評価の対象案件名(年度の評価調
- 査計画)を早めに連絡くださると助かる。
- 52 IBICとの合同評価は今のやり方を改め、もっと深く、それぞれがお互いを分析し合うべきである。
- Aでは評価の方法・実施についてはまだスタートしたばかりと思うので質的向上のために頑張ってください。
- 55|各事業部(特にプロ技)でしっかりと評価指標の設定を行わない限り、事後評価は有効なものにならないと思料される。

5. 評価対象・内容について(10件)

- 会計検査院や国民の眼を意識しているせいもあるが、JICAには成功体験から学ぶこととは別に、失敗を失敗と認めてそこから学ぼ うという姿勢が少ないように感じる。評価の際も、事業を正当化することばかりに専心してうまくいかなかった点があればそれはなぜ 56かかという点を究明していないのではなかろうか。これは経験から学ぶことは難しい。会計検査院や国民の考え方も改めてもらう 必要があるが、JICAのこのようなカルチャーは変えてゆくべき。そのためには8の④にある日本の援助体制についての評価でこの点 を指摘してほしい。
- 57 欧州の国々(旧ユーゴ、チェコ、スロバキアなど)に関するデータが欲しい。
- 評価の主題(例えば貧困)と評価対象案件のミスマッチが見られる。評価調査の実施にあたっては、対象案件選定、調査方針等に ついて、事前に十分な事業部との意見交換をお願いしたい。・
- 59|特定テーマ(WIDや環境等)を無理に関連づけている感じがする。特定テーマで調査を行う必要性には疑問を持っている。
- 60|地域別、課題別、分野別など多角的な視点での事業評価をより一層強化してもらいたい。
- 研修実施機関と今後の研修コースのあり方について議論するにあたり、現地の情報は極めて必要性が高いと思うところ、できるだ 61 け、具体的に、先方のニーズやレベルを把握する事を検討願う。
- JICAが今後進むべき道の選択や推進についてどう関わり合うか。例えば専門家公募制の推進にどう貢献できるか、戦略を自覚して 内部機関の宿命として「公正」な評価はあり得ない。体裁は別にして、むしろ、明らかな意図のある評価でよいのではな 62 ほしい。 レッカン。

援助の「質向上」がくり返しのべられるが、現場サイドに居ると、具体的に質の向上を妨げている問題の特定ができているように見え 63 ないし、そうなれば当然対策はたたない。この問題に正面から取り組んで見たらどうですか。たとえば、派遣専門家の質の問題、訓 練コース有効度の問題、いくつか類似プロジェクトの派遣専門家を経験してみて、過去の経験が全く蓄積されていないことに驚く。 IICAの移住事業の評価の実施を望む。 農村開発の視点からの評価結果は 技術協力プロジェクトへのフィードバックになり得ると 64 思われる。 65 課題別・分野別の体系化を図っていただきたい。 66 成果があがらなかったケースをしっかり Study してほしい。 6. 評価手法・方法論について 67 終了時評価調査は1年に1回行くかどうかなので、実際に行った際の調査のポイントがつかめない。 プロ技の終了時評価で実感したが、PCM手法による評価システムの理解が各プロジェクト専門家に見られず、評価調査団、専門家 双方にストレスの元となった。派遣前集合研修に評価システムを説明する時間を設けるなどの工夫の余地があると思われる。 69 フィージビリティーを考えて評価を計画しているのか疑問。「評価のガイドライン」が旧態依然としたままで新しいところにやたらと手をつ けるのはどうかと思う。 プロ技終了時評価の実施方針について早急にとりまとめていただきたい。(現在の評価ガイドラインはかなり古く、PCM手法による評 70 価方法とマッチしない。) 各担当はそれぞれ手探りで終了時評価に対応しており、案件ごとに評価のやり方が異なる。「評価5項目」 されていない 研修事業全般に係る評価を知りたい、このうち、第2国及び第3国研修と国内研修事業をどのように評価するのか。「日本に招聘す る」ことの意義一日本の地域に還元する、地域の国際化に役立つ研修事業がより強調されるべき。 72 JICAとしての評価手法の確立と職員への周知・研修 |個別の案件検討においてはかなり活用されていると思うが、1)評価の種類が増えすぎているため名称を覚えられないくらいである、 2)一般化できる評価と提言と特定案件の特有なものに整理できれば汎用性が増す、と思う。 74 中間、終了時評価時の報告書のまとめ方が統一されていないので、まとめた方がよいと思う。 75 個々の案件の評価方法が統一されていないので、統一的な評価方法を確立して戴きたい <u>7. フィードバック体制全般に</u>ついて(8件) 76 地域部との連携を密にし、効率的・効果的な事業の実施につなげる必要がある。 1. 利用者アンケートで取ったらどうか(有用性及び改善点) 2. 本を作るのでなく、プレスツアーにして新聞で取り上げてもらった らどうか 3. あるいは全くの第3者機関に発注したらどうか 今まで結果報告を聞いた特定テーマ評価は、どれも事前の準備が不足しており、フィードバックすべき情報が不足していた。特定 テーマ評価の着眼点はいいと思うので、何をフィードバックするのか、どのようにフィードバックするのか明確にしたうえで調査をおこ なってほしい。また、事後評価のフィードバックは単に評価報告書をまとめて配布すればよいというものではないと思う。予算の制約 78 があるかもしれないが、評価のやりっぱなしにならないよう、評価結果を踏まえて現地に何らかの投入をできるようにするとか、アフ ターケア・やフォローアップのようなスキームに繋げるか,相手国もまきこんだフィードバックも必要だと思う。評価監理室にはこうした フィードバック方法の開発とともに、予算への組み込みも主張してほしい。また、今までの案件の評価結果(DBなど)を必ず案件検討・立案(例えば事前評価の場合)で活用するように、フォーマットを決めて過去の類似案件の評価結果から何を活用したかを必ず 記載するように、業務の流れに組み込んでいってはどうか。 79 新規案件検討時に、類似案件の評価結果の欄を設け、評価結果概要を記入するところを必須にすると、少しはフィードバックされる のではないかと思う 80|客観性をもたせた評価と結果の外部公開(第三者評価結果については内部資料となっているため容易に活用できない。) 事業(案件)と一体化して実施できるような体制にならないと、別物として存在したのでは利用されにくいと思う。また、教訓について は、国やセクターの知見として組織的に蓄積・利用し易いシステムとすることが不可欠ではないだろうか。 82 関係機関とのやり取りの中で、評価されたものが確実にフィードバックされるような体制(システム)が存在していないのではないか。 (まだまだ知り合いベースとか) 83 スキーム辞退の改善を可能とするよう専門の部署を設置し、推進できるようにすべき。 ドナー側のみにフィードバックする評価ではなく、報告書を現地採択し先方政府(援助窓口と評価対象実施機関)に提出し、自助努

力促進の一助とすべし

. 評価監理室の役割について<u>(6件)</u>

そもそもこのようなアンケートで事業部の声を正しく反映できると思うのが誤りではないか。まずODAの評価のあり方についてたたき 85 台を作り、そこからJICAレベル、国別・分野別レベル、各事業レベル、各案件レベルと落して考えていく必要があるが、これらの試案 を評価監理室が作成し、適切な職位の関係者と協議しながら策定していくといったプロセスが考えられる。 評価監理課の仕事は、業務にフィードバックし得る教訓、ベストプラクティスの収集・整理にもっと力を注いで欲しい。 単なる教訓で

はなく 理論・実証的なアプローチで、教訓とベストプラクティスを体系的に導いて欲しい。例えば、鉱工業分野では、企業の成長発 展に政府が如何なる関与をすべきかというテーマが援助アプローチ上大変重要な イシューになっているか。評価の視点から、こう した議論に役立つ情報を得られれば、非常に有意義

評監室内での事後評価の体系化を行っていくべき、企画部がフィードバック先の場合の結果の活用方法を検討してみるべきと思 87

- 評価結果を生かすための働きかけを強く各部署に対して行ってほしい。(例:バングラのポリオは協力隊を投入して活動を進めていたが、専門的見地からの助言が得られず思うような成果を得ていない。医療協力部がその点を積極的にフォローし国内支援体制の88 強化、アドバイザー型専門家の派遣を行うべきであった。しかし、この反省が十分に生かされずに大洋州地域のフィラリアプロジェクトが振興しており、医療協力部の腰の引けた姿勢に変わりがない。JICA内部署の役割を調整し、医療協力部のあるべき姿を評価監理室から伝えたほしい。)
- 89 事後評価が日常の業務と切り離されたよそよそしいものになりがち。評価を行う、または期待する問題意識の共有が必要なのかもしれない。
- 90 企画・評価部に改編した趣旨は、評価監理室に「先取の気質」を持たせるため。 企画課と密接な関係にて先の先見越したProact ive な業務を推進して頂きたい。

9. その他

- 事後現況評価結果はそのままF/Uにつながらなくなったので意義付けが低下している。事務所の立場では評価とF/Uが結びつい 91 て暮れれば有りがたい。各個別案件の解析/分析は環女課でもやるべきと分かっていながら手付かずである。これは相談の上何と かしなければと思っている。
- 92 アンケートの結果はフィードバックしていただきたい。
- 93 評価監理室の所管ではないが、専門家や各種調査団が収集した情報を国別システムに入れられないか。
- 94 プロジェクト終了後、移転された技術が定着して自立発展しているかどうかは、事業部はフォローしておらず、在外事務所も定期的にチェックしているわけではなく、知るためには、事後現況評価がほぼ唯一の手段となるので重視している。
- 95 1. 求める情報は、全職員を対象にしなくても得られる筈、不必要な仕事を増やさないで欲しい。 2. 何故年末の忙しい期間内にアンケートに答えさせるのか? もっと余裕を持って仕事をして欲しい。
 JICAが本気で評価情報を事業にフィードバックさせようとすれば事業実施上の失敗やミスを文書に記載しなければならなくなる。
- JICAが本気で評価情報を事業にフィードバックさせようとすれば事業実施上の失敗やミスを文書に記載しなければならなくなる。 プロジェクト等の実施に当たり、成功の可能性がない致命的ミスから税金の一部がムダになる小さいミスまで多少のミスは避けて通れないが、過去に於いて、その事実を極力報告書類に残さないようにしたために、若い職員が同じ失敗を繰り返してきた歴史がある。情報公開法施行され、環境が激しくなる中で、従来ですらできなかったことが果たしてできるのだろうか?
- 97 国別、地域別研修を実施する場合、過去の類似した案件についての情報があった場合効率的に研修が実施できると思うが、現在の研修業務のあり方では評価を反映することは難しいように思う。
- 98 本アンケート依頼文(前書)の中で、「…事後評価調査を実施していますが、それら結果は事業の運営に十分反映されているとは言い難い…」とあるが、このように考えている根拠・現状分析を評価監理室としては具体的に整理することが必要だろう。